

目標4 健康長寿と支えあいのまち

施策 11 いきいきと暮らせる健康づくり

1 区民健康づくりの推進 重点

生涯にわたって健康な生活を送り健康寿命の延伸を図るため、区民、事業者、関係団体及び区がそれぞれの役割・責務を踏まえ、協働して健康づくりを実施しやすい環境を整備し、区民が継続的に健康づくりに取り組めるよう支援を充実します。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	地域自主グループ※1の育成・支援	地域自主グループ・ボランティアの拡充支援	地域自主グループ・ボランティアの拡充支援	地域自主グループ・ボランティアの拡充支援	地域自主グループ・ボランティアの拡充支援
	食育活動の推進	食育活動の推進	食育活動の推進	食育活動の推進	食育活動の推進
	スマートライフの推進(健康増進教室※2の実施)	健康増進教室の充実	健康増進教室の充実	健康増進教室の充実	健康増進教室の充実
	—	健康づくり表彰の実施	健康づくり表彰の実施	健康づくり表彰の実施	健康づくり表彰の実施
	介護予防普及啓発 介護予防教室等	介護予防普及啓発 介護予防教室等 実施	介護予防普及啓発 介護予防教室等 実施	介護予防普及啓発 介護予防教室等 実施	介護予防普及啓発 介護予防教室等 実施
経費(百万円)		8	8	8	24

※1 地域自主グループ…区民に健康づくりに関する活動を広めるために、保健センターの健康づくり講座受講生などを中心に結成された自主グループのこと

※2 健康増進教室…地域団体や民間企業等と連携し、適切な食生活と運動、禁煙の定着に向けて身近な地域で実施する教室



健康づくりリーダー講座の様子

2 生活習慣病予防対策の推進

生活習慣病の予防・早期発見のため、区民健康診査や成人歯科健康診査を実施します。また、健康的な生活習慣を実践できるよう普及啓発事業を再構築するとともに、健診データ等の分析に基づき、特に糖尿病に重点をおいた生活習慣病予防対策を推進し、区民の健康増進及び医療費の適正化を目指します。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	区民健康診査の実施 90,000人	区民健康診査の実施 100,200人	区民健康診査の実施 100,500人	区民健康診査の実施 100,800人	区民健康診査の実施 301,500人
	成人歯科健康診査の実施 11,400人	成人歯科健康診査の実施 11,400人	成人歯科健康診査の実施 11,500人	成人歯科健康診査の実施 11,600人	成人歯科健康診査の実施 34,500人
	生活習慣病予防・改善普及啓発ヘルシーメニュー推奨店累計766店舗	生活習慣病予防普及啓発事業の再構築検討	生活習慣病予防普及啓発事業の充実	生活習慣病予防普及啓発事業の充実	生活習慣病予防普及啓発事業の再構築検討・充実
	データヘルス計画※策定の検討 —	データヘルス計画策定 健診データ等の分析に基づく生活習慣病予防事業検討・試行	データヘルス計画に基づく取組推進 健診データ等の分析に基づく生活習慣病予防事業実施	データヘルス計画に基づく取組推進 健診データ等の分析に基づく生活習慣病予防事業実施	データヘルス計画策定・取組推進 健診データ等の分析に基づく生活習慣病予防事業検討・試行、実施
経費(百万円)		1,375	1,388	1,390	4,153

※ データヘルス計画…健康保険の保険者が特定健康診査及び医療情報等データの分析に基づく効率的・効果的な保健事業をPDCAサイクルで実施するための事業計画



3 がん対策の推進 重点

がん予防に関する知識の普及啓発やがん検診を推進し、早期発見・早期治療につなげます。また、患者・家族が情報収集や相談を行えるよう、相談機関・医療機関・患者会等の情報の周知を図るとともに、相談機関のネットワークを強化します。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	がん予防知識の普及啓発	がん予防知識の普及啓発	がん予防知識の普及啓発	がん予防知識の普及啓発	がん予防知識の普及啓発
	がん検診の推進 胃がん検診 8,000人 肺がん検診 10,000人 大腸がん検診 62,500人 乳がん検診 13,300人 子宮がん検診 15,800人 前立腺がん検査 1,340人	がん検診の推進 胃がん検診 8,200人 肺がん検診 10,500人 大腸がん検診 63,400人 乳がん検診 13,600人 子宮がん検診 16,000人 前立腺がん検査 1,390人	がん検診の推進 胃がん検診 8,400人 肺がん検診 11,000人 大腸がん検診 63,800人 乳がん検診 13,800人 子宮がん検診 16,400人 前立腺がん検査 1,420人	がん検診の推進 胃がん検診 8,600人 肺がん検診 11,500人 大腸がん検診 64,200人 乳がん検診 14,000人 子宮がん検診 16,800人 前立腺がん検査 1,450人	がん検診の推進 胃がん検診 25,200人 肺がん検診 33,000人 大腸がん検診 191,400人 乳がん検診 41,400人 子宮がん検診 49,200人 前立腺がん検査 4,260人
	がん患者と家族への支援	がん患者と家族への支援 相談機関連携強化等	がん患者と家族への支援 相談機関連携強化等	がん患者と家族への支援 相談機関連携強化等	がん患者と家族への支援 相談機関連携強化等
	経費(百万円)	566	572	576	1,714

4 「心の健康づくり」の推進

うつ病対策等の精神保健の取組に加え、今後は自殺防止にも寄与するよう、講演会や心の健康相談の内容を充実し実施します。また、個別的な支援を強化していくため、連絡会の設置や相談体制の整備をしていきます。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	精神保健相談の実施 156回	精神保健相談の実施 156回	精神保健相談の実施 156回	精神保健相談の実施 156回	精神保健相談の実施 468回
	心の健康づくりに関する講演会の実施 5回	心の健康づくりに関する講演会の実施 6回	心の健康づくりに関する講演会の実施 6回	心の健康づくりに関する講演会の実施 6回	心の健康づくりに関する講演会の実施 18回
	自殺予防月間の実施 2回	自殺予防月間の実施 2回	自殺予防月間の実施 2回	自殺予防月間の実施 2回	自殺予防月間の実施 6回
	経費(百万円)	5	5	5	15

目標4 健康長寿と支えあいのまち

施策12 地域医療体制の充実

1 救急医療体制の充実

医療機関案内サービスや小児急病診療を中心とした医科・歯科の急病診療体制を確保します。また、緊急時に備え、迅速・正確に応急手当を行える救急協力員(すぎなみ区民レスキュー)の養成、区職員の応急手当の普及啓発活動やAED(自動体外式除細動器)の配備により、初期救急対応力の向上を図ります。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	急病医療情報センターの運営	急病医療情報センターの運営	急病医療情報センターの運営	急病医療情報センターの運営	急病医療情報センターの運営
	小児急病診療体制の確保	小児急病診療体制の確保	小児急病診療体制の確保	小児急病診療体制の確保	小児急病診療体制の確保
	急病診療の実施 休日夜間急病診療 歯科休日急病診療 休日夜間調剤事業	急病診療の実施 休日夜間急病診療 歯科休日急病診療 休日夜間調剤事業	急病診療の実施 休日夜間急病診療 歯科休日急病診療 休日夜間調剤事業	急病診療の実施 休日夜間急病診療 歯科休日急病診療 休日夜間調剤事業	急病診療の実施 休日夜間急病診療 歯科休日急病診療 休日夜間調剤事業
	AEDの配備	AEDの配備	AEDの配備	AEDの配備	AEDの配備
	救急協力員の養成 新規 200人 (累計 2,600人)	救急協力員の養成 新規 200人 (累計 2,800人)	救急協力員の養成 新規 200人 (累計 3,000人)	救急協力員の養成 新規 200人 (累計 3,200人)	救急協力員の養成 新規 600人 (累計 3,200人)
経費(百万円)		238	238	238	714



区役所本庁舎の AED (自動体外式除細動器)

2 災害時医療体制の充実 重点

災害発生時に、災害拠点病院*1等に開設することとなる緊急医療救護所**2が円滑に設置されるよう、医薬品や医療資器材等の整備支援を行うとともに、医療救護訓練を行います。また、災害時要配慮者等(人工呼吸器使用患者、人工透析患者、酸素療法患者等)に対し、必要な支援を行うため医療機関との連携体制等を整備します。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	緊急医療救護所(9所)備蓄品等の整備等	緊急医療救護所(11所)備蓄品等の整備等	緊急医療救護所(11所)備蓄品等の整備等	緊急医療救護所(11所)備蓄品等の整備等	緊急医療救護所(11所)備蓄品等の整備等
	災害拠点病院等と連携した医療救護訓練の実施 1回	災害拠点病院等と連携した医療救護訓練の実施 3回	災害拠点病院等と連携した医療救護訓練の実施 3回	災害拠点病院等と連携した医療救護訓練の実施 3回	災害拠点病院等と連携した医療救護訓練の実施 9回
	—	災害医療活動拠点等の通信体制の整備	災害医療活動拠点等の通信体制の整備	災害医療活動拠点等の通信体制の整備	災害医療活動拠点等の通信体制の整備
	—	医療救護が必要な災害時要配慮者等の支援医療機関との連携体制等の整備	医療救護が必要な災害時要配慮者等の支援医療機関との連携体制等の整備	医療救護が必要な災害時要配慮者等の支援医療機関との連携体制等の整備	医療救護が必要な災害時要配慮者等の支援医療機関との連携体制等の整備
経費(百万円)		8	6	6	20

*1 災害拠点病院…災害発生時に主に重傷者の治療・収容を行う病院(基幹災害拠点病院、地域災害拠点中核病院及び地域災害拠点病院として都が指定する病院)

*2 緊急医療救護所…区市町村が災害発生時の超急性期において災害拠点病院等の近接地等に設置・運営する救護所で、主に傷病者のトリアージ、軽症者に対する応急処置及び搬送調整を行う場所

3 在宅医療体制の充実 重点

高齢者等が安心して在宅医療を受けられるよう、「在宅医療推進連絡協議会*1」を通じて、医療・介護に携わる関係機関の連携強化を推進するとともに、医療・福祉の専門職による相談の実施や後方支援病床*2を提供している協力病院との連携を強化します。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	在宅医療推進連絡協議会	在宅医療推進連絡協議会による関係機関連携強化	在宅医療推進連絡協議会による関係機関連携強化	在宅医療推進連絡協議会による関係機関連携強化	在宅医療推進連絡協議会による関係機関連携強化
	在宅医療相談調整窓口の運営 相談件数 400件	在宅医療相談調整窓口の運営 相談件数 500件	在宅医療相談調整窓口の運営 相談件数 550件	在宅医療相談調整窓口の運営 相談件数 600件	在宅医療相談調整窓口の運営 相談件数 1,650件
	後方支援病床協力病院 8所	後方支援病床協力病院(8所)との連携強化	後方支援病床協力病院(8所)との連携強化	後方支援病床協力病院(8所)との連携強化	後方支援病床協力病院(8所)との連携強化
経費(百万円)		3	3	3	9

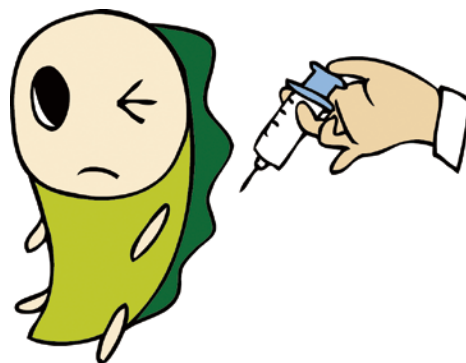
*1 在宅医療推進連絡協議会…在宅療養支援を担う地域の介護、福祉、医療の連携を強化するため関係機関同士の情報交換や連携強化の取組・施策を協議する機関

*2 後方支援病床…在宅療養支援療養所等の医師が、脱水や発熱などで入院して簡易な治療と経過観察を必要とすると判断したときに、在宅療養者を短期間受け入れる協力病院等

4 感染症対策の推進

区民の生命と健康を守るため、健康危機管理の観点から、新型インフルエンザ等の新たな感染症の発生・流行に備え、医療機関等との連携を図るとともに、区民に適切な情報を提供し、区民一人ひとりが実践できる感染予防策の普及啓発を行うなど、総合的な対策を推進します。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	新型インフルエンザ等対策の普及啓発	新型インフルエンザ等対策の推進 感染症予防知識の普及啓発	新型インフルエンザ等対策の推進 感染症予防知識の普及啓発	新型インフルエンザ等対策の推進 感染症予防知識の普及啓発	新型インフルエンザ等対策の推進 感染症予防知識の普及啓発
	新型インフルエンザ等対策行動計画の策定	新型インフルエンザ等対策行動計画に基づく医療機関との連携強化	新型インフルエンザ等対策行動計画に基づく医療機関との連携強化	新型インフルエンザ等対策行動計画に基づく医療機関との連携強化	新型インフルエンザ等対策行動計画に基づく医療機関との連携強化
経費(百万円)		1	1	1	3



目標4 健康長寿と支えあいのまち

施策13 高齢者の社会参加の支援

1 高齢者のいきがい活動の推進

高齢者の就労、起業、ボランティアなどの様々な社会参加を推進するために情報提供、個別相談や技術の習得講座などを実施します。また、高齢者福祉の推進を図ることを目的とした地域の活動団体であるいきいきクラブの活動と新規クラブの立ち上げを支援します。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	就労・起業・地域活動支援の実施 講座開催 33回 相談実施	就労・起業・地域活動支援の実施 講座開催 34回 相談実施	就労・起業・地域活動支援の実施 講座開催 35回 相談実施	就労・起業・地域活動支援の実施 講座開催 36回 相談実施	就労・起業・地域活動支援の実施 講座開催 105回 相談実施
	いきいきクラブ 73クラブ	いきいきクラブ (73クラブ) 活動等支援	いきいきクラブ (73クラブ) 活動等支援	いきいきクラブ (73クラブ) 活動等支援	いきいきクラブ (73クラブ) 活動等支援
経費(百万円)		29	29	29	87

2 長寿応援ポイント事業の推進 重点

地域包括ケアの視点を踏まえ、高齢者がボランティアや健康づくりなどの活動に参加することにより自らが元気になるとともに、お互いが支えあう地域づくりを進めます。また、寄付されたポイントを原資とする長寿応援ファンド※により、様々な地域貢献活動に助成します。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	長寿応援ポイント事業の推進 登録活動数累計 1,370件	長寿応援ポイント事業の推進 登録活動数新規 100件 (累計1,470件)	長寿応援ポイント事業の推進 登録活動数新規 100件 (累計1,570件)	長寿応援ポイント事業の推進 登録活動数新規 100件 (累計1,670件)	長寿応援ポイント事業の推進 登録活動数新規 300件 (累計1,670件)
	長寿応援ファンドによる地域貢献活動への助成	長寿応援ファンドによる地域貢献活動への助成	長寿応援ファンドによる地域貢献活動への助成	長寿応援ファンドによる地域貢献活動への助成	長寿応援ファンドによる地域貢献活動への助成
経費(百万円)		80	84	88	252

※ 長寿応援ファンド…長寿応援ポイントの一部を積み立て、高齢者の生活支援活動など地域の人々が支えあう活動に助成する仕組み

目標4 健康長寿と支えあいのまち

施策14 高齢者の地域包括ケアの推進

1 地域包括支援センターの機能強化 重点

高齢化が進む中、高齢者が住み慣れた地域で暮らせるよう、地域包括支援センター(ケア24)に「地域包括ケア推進員」を配置し、医療と介護の連携や今後増加することが予想される認知症高齢者やその家族への支援を推進します。また、地域住民や医療・介護関係者、行政機関等、多職種による地域包括支援センター(ケア24)ごとの課題の把握・共有、解決に向けた検討を行う会議を開催します。さらに、「地域包括ケア推進員」の連絡会を実施することで各地域での取組の情報交換や、必要な支援体制の検討を通じて各地域で行われている地域包括ケアのレベルアップを図ります。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	地域包括ケア推進員の配置 (モデル実施) ケア24 3所	地域包括ケア推進員の配置 ケア24 20所	地域包括ケア推進員の配置 ケア24 20所	地域包括ケア推進員の配置 ケア24 20所	地域包括ケア推進員の配置 ケア24 20所
	—	地域ケア会議*の充実 住民、医療・介護関係者の会議開催 地域包括ケア推進員の連絡会開催	地域ケア会議の充実 住民、医療・介護関係者の会議開催 地域包括ケア推進員の連絡会開催	地域ケア会議の充実 住民、医療・介護関係者の会議開催 地域包括ケア推進員の連絡会開催	地域ケア会議の充実 住民、医療・介護関係者の会議開催 地域包括ケア推進員の連絡会開催
経費(百万円)		120	120	120	360

※ 地域ケア会議…高齢者の支援の充実や社会基盤の整備を行うために、地域包括支援センター(ケア24)又は区が主催する行政職員及び地域の関係者から構成される会議



地域包括ケアシステムの構成要素図
(出典:厚生労働省「地域包括ケア研究会報告書」)

2 認知症対策の充実 重点

認知症の早期発見・早期対応のため、相談体制の充実と対応困難な認知症高齢者への訪問支援など、医療機関と連携して治療につなげます。また、認知症の診断から治療までの流れを示すクリティカルパスを作成し医療機関の連携を進めるとともに、医療・介護サービスの流れを明らかにした認知症ケアパスを作成し本人や家族の不安を和らげます。さらに、地域の人たちと協働して認知症への理解や地域で支援する体制を充実させていきます。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	物忘れ相談(専門相談) ケア24 14所 保健センター 5所	物忘れ相談(専門相談) ケア24 新規2所(累計16所) 保健センター 5所	物忘れ相談(専門相談) ケア24 新規2所(累計18所) 保健センター 5所	物忘れ相談(専門相談) ケア24 新規2所(累計20所) 保健センター 5所	物忘れ相談(専門相談) ケア24 新規6所(累計20所) 保健センター 5所
	一般相談(ケア24職員) 相談件数延4,751件	一般相談(ケア24職員) 相談件数延6,800件	一般相談(ケア24職員) 相談件数延8,000件	一般相談(ケア24職員) 相談件数延9,600件	一般相談(ケア24職員) 相談件数延24,400件
	認知症訪問支援 認知症コーディネーター※1 相談数 101件 認知症疾患医療センター※2 アウトリーチチーム 訪問支援 実施	認知症訪問支援 認知症コーディネーター 相談数 150件 認知症疾患医療センター アウトリーチチーム 訪問支援 実施 認知症初期集中支援 チーム 設置検討	認知症訪問支援 認知症コーディネーター 相談数 150件 — 認知症初期集中支援 チーム 訪問支援 実施	認知症訪問支援 認知症コーディネーター 相談数 150件 — 認知症初期集中支援 チーム 訪問支援 実施	認知症訪問支援 認知症コーディネーター 相談数 450件 認知症疾患医療センター アウトリーチチーム 訪問支援 実施 認知症初期集中支援 チーム 設置検討 訪問支援 実施
	—	医療機関連携 クリティカルパス※4 作成・普及 医療関係者ネットワーク 研修 検討・実施	医療機関連携 クリティカルパス 普及 医療関係者ネットワーク 研修 実施	医療機関連携 クリティカルパス 普及 医療関係者ネットワーク 研修 実施	医療機関連携 クリティカルパス 作成・普及 医療関係者ネットワーク 研修 検討・実施
	—	認知症ケアパス 作成・普及	認知症ケアパス 普及	認知症ケアパス 普及	認知症ケアパス 作成・普及
	認知症サポーター※3の養成 10,836人	認知症サポーターの養成 新規2,500人 (累計13,336人) 認知症サポート事業所 新規100所	認知症サポーターの養成 新規2,500人 (累計15,836人) 認知症サポート事業所 新規100所 (累計200所)	認知症サポーターの養成 新規2,500人 (累計18,336人) 認知症サポート事業所 新規100所 (累計300所)	認知症サポーターの養成 新規7,500人 (累計18,336人) 認知症サポート事業所 新規300所 (累計300所)
	経費(百万円)	3	3	4	10

- ※1 認知症コーディネーター…認知症の人とその家族にかかわる医療・介護従事者と連携して、認知症の疑いのある人を把握・訪問し、状態に応じて適切な医療・介護サービスにつなげる看護師又は保健師
- ※2 認知症疾患医療センター…認知症に関する鑑別診断、身体合併症と周辺症状への対応、専門医療相談等を実施するとともに地域の保健医療・介護関係者との連携を推進する機関
- ※3 認知症サポーター…認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り、支援する応援者を養成する「認知症サポーター養成講座」を受講した方
- ※4 医療機関連携クリティカルパス…認知症の疑いのある方や鑑別診断を行う必要がある場合など早期発見・早期治療を実現するため、かかりつけ医療機関と専門医療機関との診断・治療計画表

3 地域の見守り体制の充実

地域で安心して生活ができるよう、民生委員、地域包括支援センター職員による安心おたっしや訪問^{※1}や、地域ボランティア・民間事業者等による「たすけあいネットワーク(地域の目)」事業、見守り配食サービスなど、重層的な見守りを強化し、高齢者の孤立化を防ぎます。また、認知症高齢者の早期発見・治療・対応へ結びつけます。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	安心おたっしや訪問実施	安心おたっしや訪問実施	安心おたっしや訪問実施	安心おたっしや訪問実施	安心おたっしや訪問実施
	見守り配食サービス実施	見守り配食サービス実施 500人	見守り配食サービス実施 500人	見守り配食サービス実施 500人	見守り配食サービス実施 1,500人
	高齢者緊急通報システム 1,400件	高齢者緊急通報システム新規200件 (累計1,600件)	高齢者緊急通報システム新規200件 (累計1,800件)	高齢者緊急通報システム新規200件 (累計2,000件)	高齢者緊急通報システム新規600件 (累計2,000件)
	高齢者安心コール ^{※2} 100世帯	高齢者安心コール新規10世帯 (累計110世帯)	高齢者安心コール新規10世帯 (累計120世帯)	高齢者安心コール新規10世帯 (累計130世帯)	高齢者安心コール新規30世帯 (累計130世帯)
	たすけあいネットワーク(地域の目)登録者数 260人	たすけあいネットワーク(地域の目)拡充登録者数 新規20人 (累計280人)	たすけあいネットワーク(地域の目)拡充登録者数 新規20人 (累計300人)	たすけあいネットワーク(地域の目)拡充登録者数 新規20人 (累計320人)	たすけあいネットワーク(地域の目)拡充登録者数 新規60人 (累計320人)
	あんしん協力員 ^{※3} 570人	あんしん協力員新規10人 (累計580人)	あんしん協力員新規10人 (累計590人)	あんしん協力員新規10人 (累計600人)	あんしん協力員新規30人 (累計600人)
	あんしん協力機関 28団体	あんしん協力機関新規2団体 (累計30団体)	あんしん協力機関新規2団体 (累計32団体)	あんしん協力機関新規2団体 (累計34団体)	あんしん協力機関新規6団体 (累計34団体)
経費(百万円)	88	97	106	291	

※1 安心おたっしや訪問…高齢者の孤立を防ぎ、住み慣れた地域でより安心して生活できるように、高齢者宅を訪問して地域の中で日常的に相談できる関係を作るとともに、潜在的なニーズを把握し、必要に応じて適切な支援につなげる事業

※2 高齢者安心コール…週1回の定期的な電話により、ひとり暮らしの高齢者などの安否確認や健康相談等を行うサービス

※3 あんしん協力員…地域の高齢者の見守りを行うたすけあいネットワーク(地域の目)事業の趣旨に賛同し区に登録した方。見守りを希望する高齢者に対し、定期的な訪問を行うほか、地域に住む高齢者に気を配り、声かけを行うなどの見守りを行う

4 家族介護者支援事業の充実

家族介護者の負担を軽減し、高齢者とその家族が地域で安心して暮らせるよう、介護保険サービスに加え、区独自のサービス等、多様な支援を行います。また、外出支援に関する相談や他のサービスにもつなぐ相談支援事業を進めていきます。さらに、徘徊高齢者の情報提供システムの検討や認知症高齢者の家族への支援を充実させていきます。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	ほっと一息、介護者ヘルプ ^{※1} 利用者 延5,758人	ほっと一息、介護者ヘルプ 利用者 延5,760人	ほっと一息、介護者ヘルプ 利用者 延5,760人	ほっと一息、介護者ヘルプ 利用者 延5,760人	ほっと一息、介護者ヘルプ 利用者 延17,280人
	緊急ショートステイ 有料老人ホーム 2床 病院 2床	緊急ショートステイ 有料老人ホーム 2床 病院 2床	緊急ショートステイ 有料老人ホーム 2床 病院 2床	緊急ショートステイ 有料老人ホーム 2床 病院 2床	緊急ショートステイ 有料老人ホーム 2床 病院 2床
	認知症高齢者家族 安らぎ支援 ^{※2} 利用者 30人	認知症高齢者家族 安らぎ支援 利用者 30人	認知症高齢者家族 安らぎ支援 利用者 30人	認知症高齢者家族 安らぎ支援 利用者 30人	認知症高齢者家族 安らぎ支援 利用者 90人
	徘徊高齢者探索システム 利用者 70人	徘徊高齢者探索システム 利用者 70人	徘徊高齢者探索システム 利用者 70人	徘徊高齢者探索システム 利用者 70人	徘徊高齢者探索システム 利用者 210人
	—	徘徊高齢者探索時の 情報提供のあり方検討	—	—	徘徊高齢者探索時の 情報提供のあり方検討
	家族介護教室 223回	家族介護教室 225回	家族介護教室 225回	家族介護教室 225回	家族介護教室 675回
	—	認知症サポート医 ^{※3} に よる認知症対応講座 実施	認知症サポート医に よる認知症対応講座 実施	認知症サポート医に よる認知症対応講座 実施	認知症サポート医に よる認知症対応講座 実施
	外出支援相談事業	外出支援相談事業 実施	外出支援相談事業 実施	外出支援相談事業 実施	外出支援相談事業 実施
	家族介護継続支援 (訪問指導) 150件	家族介護継続支援 (訪問指導) 150件	家族介護継続支援 (訪問指導) 150件	家族介護継続支援 (訪問指導) 150件	家族介護継続支援 (訪問指導) 450件
	介護用品等の支給 おむつ支給 4,263人 おむつ代金助成 566人	介護用品等の支給 おむつ支給 4,270人 おむつ代金助成 570人	介護用品等の支給 おむつ支給 4,270人 おむつ代金助成 570人	介護用品等の支給 おむつ支給 4,270人 おむつ代金助成 570人	介護用品等の支給 おむつ支給 12,810人 おむつ代金助成 1,710人
経費(百万円)	416	420	420	1,256	

※1 ほっと一息、介護者ヘルプ…高齢者を同居で介護している家族の、休息やリフレッシュを目的として、区が民間事業者のヘルパーを派遣し、家族の日常的な家事代行などを行う事業

※2 認知症高齢者家族安らぎ支援…認知症高齢者を在宅で介護している家族の休息を目的として、介護者の話の傾聴や認知症高齢者の話し相手、見守りを行う事業

※3 認知症サポート医…高齢者が慢性疾患などの治療のために受診する診療所などの主治医(かかりつけ医)に対し、適切な認知症診断等の助言や地域包括支援センター等との連携づくりを担う医師

5 (仮称)天沼三丁目複合施設の整備 重点

国との財産交換により取得予定の荻窪税務署及び隣接する国家公務員宿舎跡地の用地を活用し、医療・看護の提供機能を持った特別養護老人ホームと地域包括ケアのバックアップ機能、生活相談、就労・自立支援機能を持つ複合施設を整備します。これにより、若者や現役世代も含め、誰もが気軽に利用できる福祉と暮らしのサポート拠点として、区民福祉の向上を図ります。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	福祉と暮らしの総合的な相談・支援を実施する複合施設棟 福祉事務所 消費者センター 就労支援センター 社会福祉協議会 成年後見センター等 設計 —	福祉と暮らしの総合的な相談・支援を実施する複合施設棟 福祉事務所 消費者センター 就労支援センター 社会福祉協議会 成年後見センター等 設計 医療・看護機能を備える特別養護老人ホーム棟 整備検討	福祉と暮らしの総合的な相談・支援を実施する複合施設棟 福祉事務所 消費者センター 就労支援センター 社会福祉協議会 成年後見センター等 建設 医療・看護機能を備える特別養護老人ホーム棟 整備検討	福祉と暮らしの総合的な相談・支援を実施する複合施設棟 福祉事務所 消費者センター 就労支援センター 社会福祉協議会 成年後見センター等 建設 医療・看護機能を備える特別養護老人ホーム棟 整備検討	福祉と暮らしの総合的な相談・支援を実施する複合施設棟 福祉事務所 消費者センター 就労支援センター 社会福祉協議会 成年後見センター等 設計・建設 医療・看護機能を備える特別養護老人ホーム棟 整備検討
経費(百万円)		59	1,080	1,629	2,768



目標4 健康長寿と支えあいのまち

施策15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備

1 特別養護老人ホーム等の整備 重点

公有地、民有地の活用や施設を建設・運営する社会福祉法人に対して建設助成を行うなどにより、引き続き、在宅生活を支えるショートステイを含め特別養護老人ホームの整備を進めます。さらに、南伊豆町との連携による特別養護老人ホーム整備を踏まえた区域外整備の拡大及び小規模特養の区内整備について、具体化に向けた調査・検討をし、実施します。また、病状が安定し、リハビリに重点をおいた介護が必要な方が入所する介護老人保健施設について整備を検討します。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	特別養護老人ホーム 1,538人	特別養護老人ホーム (累計 1,538人)	特別養護老人ホーム 新規2所 168人 (累計 1,706人)	特別養護老人ホーム 新規4所 219人 (累計 1,925人)	特別養護老人ホーム 新規6所 387人 (累計 1,925人)
	ショートステイ 239人	ショートステイ (累計 239人)	ショートステイ 新規 20人 (累計 259人)	ショートステイ 新規 20人 (累計 279人)	ショートステイ 新規 40人 (累計 279人)
	介護老人保健施設 4所 418人	介護老人保健施設 整備検討	介護老人保健施設 整備検討	介護老人保健施設 整備検討	介護老人保健施設 整備検討
	経費(百万円)	168	286	432	886

2 認知症高齢者グループホーム等の整備 重点

認知症高齢者が家庭的な環境のもと一人ひとりの能力を活かし少数で共同生活を行うグループホームの整備を、民間事業者への助成や公有地の活用により推進します。また、在宅生活を支援する通い、泊まり、訪問の機能を備えた小規模多機能型居宅介護事業所の整備も併せて進めます。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	認知症高齢者 グループホーム 337人	認知症高齢者 グループホーム 新規 101人 (累計 438人)	認知症高齢者 グループホーム 新規 54人 (累計 492人)	認知症高齢者 グループホーム 新規 36人 (累計 528人)	認知症高齢者 グループホーム 新規 191人 (累計 528人)
	小規模多機能型 居宅介護 3所 75人 (登録定員)	小規模多機能型 居宅介護 新規2所 49人 (累計5所 124人)	小規模多機能型 居宅介護 新規2所 50人 (累計7所 174人)	小規模多機能型 居宅介護 新規2所 50人 (累計9所 224人)	小規模多機能型 居宅介護 新規6所 149人 (累計9所 224人)
	経費(百万円)	319	238	100	657

3 ケア付き住まいの整備

虚弱、単身など、見守りや生活支援が必要な高齢者が、安心して生活できる住まいを選択できるよう、サービス付き高齢者向け住宅や都市型軽費老人ホームの整備を促進します。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	サービス付き 高齢者向け住宅 43戸	サービス付き 高齢者向け住宅 新規 33戸 (累計 76戸)	サービス付き 高齢者向け住宅 新規 83戸 (累計 159戸)	サービス付き 高齢者向け住宅 新規 84戸 (累計 243戸)	サービス付き 高齢者向け住宅 新規 200戸 (累計 243戸)
	都市型軽費老人ホーム 1所 20人	都市型軽費老人ホーム (累計1所 20人)	都市型軽費老人ホーム 新規2所 40人 (累計3所 60人)	都市型軽費老人ホーム 新規2所 40人 (累計5所 100人)	都市型軽費老人ホーム 新規4所 80人 (累計5所 100人)
経費(百万円)		0	160	160	320



荻窪三丁目に平成28年度開設予定の特別養護老人ホームイメージ図

目標4 健康長寿と支えあいのまち

施策16 障害者の社会参加と就労機会の充実

1 重度障害者通所施設の整備 重点

障害者が安全で安心して充実した日々を送れるよう、重度障害者や特別支援学校の卒業予定者数の実態等を踏まえ施設整備を行い、日中活動の場を確保します。また、医療的ケアの必要な利用者の増加への対応を検討します。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	重度知的障害者通所施設 4所	重度知的障害者通所施設 (累計4所)	重度知的障害者通所施設 (累計4所)	重度知的障害者通所施設 定員拡大1所 (累計4所)	重度知的障害者通所施設 定員拡大1所 (累計4所)
	重度身体障害者通所施設 3所	重度身体障害者通所施設 (累計3所)	重度身体障害者通所施設 (累計3所)	重度身体障害者通所施設 新規1所 (累計4所)	重度身体障害者通所施設 新規1所 (累計4所)
経費(百万円)		0	0	0	0

2 障害者の就労支援の充実 重点

障害者本人への就労相談、様々な就労体験の場の提供、定着支援などの取組に加え、身近な地域での働く場の確保や受入れ企業への支援を実施します。また、地域の障害者施設の通所者への工賃アップの支援を民間事業者との協働により実施します。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	多様な職場体験実習 実習者数53人	多様な職場体験実習 実施 実習体験者53人	多様な職場体験実習 実施 実習体験者53人	多様な職場体験実習 実施 実習体験者53人	多様な職場体験実習 実施 実習体験者 累計159人
	就労相談・支援 実施	就労相談・支援 実施	就労相談・支援 実施	就労相談・支援 実施	就労相談・支援 実施
	雇用定着支援 定着支援対象者 415人	雇用定着支援 定着支援対象者 490人	雇用定着支援 定着支援対象者 560人	雇用定着支援 定着支援対象者 620人	雇用定着支援 定着支援対象者 620人
	工賃アップ支援 仕事ねっと支援 ポイントカウンセリング	工賃アップ支援 民間との協働事業 試行	工賃アップ支援 民間との協働事業 実施	工賃アップ支援 民間との協働事業 実施	工賃アップ支援 民間との協働事業 試行・実施
経費(百万円)		32	32	30	94

3 障害者の社会参加支援の充実

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催決定を契機に、障害者スポーツの普及・振興策を新たに検討・実施します。また、障害者の外出時の付き添いガイドヘルパーを派遣する「移動支援事業」を実施し、障害者の余暇活動、社会活動への参加を支援します。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	—	障害者スポーツ等 実態調査・検討	障害者スポーツ等 普及・振興策 実施	障害者スポーツ等 普及・振興策 実施	障害者スポーツ等 普及・振興策 調査・検討・実施
	移動支援事業 135,474時間	移動支援事業 (ガイドヘルパー派遣) 実施 138,000時間	移動支援事業 (ガイドヘルパー派遣) 実施 141,000時間	移動支援事業 (ガイドヘルパー派遣) 実施 144,000時間	移動支援事業 (ガイドヘルパー派遣) 実施 423,000時間
経費(百万円)		409	417	426	1,252



「FikaFika(フィーカフィーカ)」(杉並区役所1階)

目標4 健康長寿と支えあいのまち

施策17 障害者の地域生活支援の充実

1 障害者の相談支援の充実

障害者が抱える課題の解決や障害福祉サービスを適切に利用して充実した生活が送れるよう、特定相談支援事業所と地域相談支援センター(すまいる)の相談支援機能や関係機関とのネットワークを更に強化するとともに、高齢障害者の相談支援体制の充実に向けた検討を行います。また、精神科病院に長期に入院している方等の地域移行支援を進めます。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	障害者地域相談支援センター(すまいる) 3所	障害者地域相談支援センター(すまいる) 3所 相談支援の実施 相談件数22,500件	障害者地域相談支援センター(すまいる) 3所 相談支援の実施 相談件数22,750件	障害者地域相談支援センター(すまいる) 3所 相談支援の実施 相談件数23,000件	障害者地域相談支援センター(すまいる) 3所 相談支援の実施 相談件数23,000件
	地域移行支援 —	地域移行プレ相談* 実施 新規6人 高齢障害者の相談支援体制の充実 検討	地域移行プレ相談 実施 新規6人 高齢障害者の相談支援体制の充実 実施	地域移行プレ相談 実施 新規6人 高齢障害者の相談支援体制の充実 実施	地域移行プレ相談 実施 新規18人 高齢障害者の相談支援体制の充実 検討・実施
経費(百万円)		116	116	116	348

* 地域移行プレ相談…精神科病院に中長期にわたって入院している方に対して、退院意欲を喚起するような働きかけを行い、障害者総合支援法の地域移行支援につなぐ事業

2 障害者のグループホーム・入所施設の整備 重点

区有地の活用等により、住み慣れた地域の中で自立し、安心して生活できるようグループホームや生活介護等を実施する入所施設を整備します。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	知的障害者グループホーム 36所	知的障害者グループホーム 新規1所 (累計37所)	知的障害者グループホーム 新規2所 (累計39所)	知的障害者グループホーム 新規2所 (累計41所)	知的障害者グループホーム 新規5所 (累計41所)
	精神障害者グループホーム 7所	精神障害者グループホーム (累計7所)	精神障害者グループホーム (累計7所)	精神障害者グループホーム 新規2所 (累計9所)	精神障害者グループホーム 新規2所 (累計9所)
	身体障害者グループホーム 2所	身体障害者グループホーム 整備検討 (累計2所)	身体障害者グループホーム (累計2所)	身体障害者グループホーム (累計2所)	身体障害者グループホーム 整備検討 (累計2所)
	重度障害者入所施設 1所	重度障害者入所施設 (累計1所)	重度障害者入所施設 (累計1所)	重度障害者入所施設 新規1所 (累計2所)	重度障害者入所施設 新規1所 (累計2所)
経費(百万円)		0	0	61	61

3 障害者の権利擁護の推進

障害者の権利擁護の更なる理解を区民、関係者に広めるとともに、「障害者権利条約」の理念を普及するための方策を検討・具体化していきます。また、障害者及び養護者への相談・支援体制を充実し、通報・相談に迅速に対応するなど障害者虐待防止の取組を推進します。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	障害者権利条約の理念の普及	「障害者権利条約」の理念普及を図るための方策検討	「障害者権利条約」の理念普及を図るための方策実施	「障害者権利条約」の理念普及を図るための方策実施	「障害者権利条約」の理念普及を図るための方策検討・実施
	障害者虐待対策の推進	障害者虐待対策の推進	障害者虐待対策の推進	障害者虐待対策の推進	障害者虐待対策の推進
経費(百万円)		3	3	3	9

4 成人期発達障害者支援の充実

発達障害者支援アセスメントシート※を活用し、初期相談で生活上の課題などを適切に聞き取り、相談者の状況にあった健康教育・心理教育・職業準備などの専門プログラムや専門相談等につなげます。また、継続的に支援できる仕組みも検討し実施につなげていきます。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	初期相談の実施	初期相談の実施	初期相談の実施	初期相談の実施	初期相談の実施
	健康教育プログラム 心理教育プログラム 職業準備プログラム	健康教育プログラム 心理教育プログラム 職業準備プログラム 実施	健康教育プログラム 心理教育プログラム 職業準備プログラム 実施	健康教育プログラム 心理教育プログラム 職業準備プログラム 実施	健康教育プログラム 心理教育プログラム 職業準備プログラム 実施
	—	継続的な支援策 検討	継続的な支援策 実施	継続的な支援策 実施	継続的な支援策 検討・実施
経費(百万円)		15	14	14	43

※ 発達障害者支援アセスメントシート…発達障害と診断されている方やその疑いのある方を、適切なサービスにつなげるための聞き取り用紙

目標4 健康長寿と支えあいのまち

施策18 地域福祉の充実

1 生活困窮者やひきこもり等の若者支援の充実

重点

生活困窮者やひきこもり・ニート等の将来生活困窮者となるリスクのある者を対象に、自立相談支援事業を核として家計相談や学習支援を実施するとともに、関係機関と連携した就労準備支援などにより、生活保護に至る前の段階から伴走型自立支援を行います。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	生活困窮者等支援体制 検討・実施準備	相談支援窓口 開設・運営 相談件数 1,700件 住居確保給付金 900件 家計相談支援 450件 就労準備支援 50件 学習支援 110件	相談支援窓口 運営 相談件数 1,980件 住居確保給付金 900件 家計相談支援 550件 就労準備支援 80件 学習支援 130件	相談支援窓口 運営 相談件数 2,250件 住居確保給付金 900件 家計相談支援 650件 就労準備支援 100件 学習支援 150件	相談支援窓口 開設・運営 相談件数 5,930件 住居確保給付金 2,700件 家計相談支援 1,650件 就労準備支援 230件 学習支援 390件
	経費(百万円)	59	61	64	184

2 災害時要配慮者支援の充実

重点

「地域のたすけあいネットワーク(地域の手)」への登録を促進するとともに、避難生活で特に支援が必要となる要配慮者の避難場所となる専門性の高い支援を行う福祉救護所の設置を進めます。また、GIS(地理空間情報システム)を活用した災害時要配慮者支援システムの運用により、災害発生時に要配慮者の安否を迅速に確認します。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	たすけあいネットワーク(地域の手) 新規登録1,500人 (累計9,500人) 福祉救護所 入所施設 12所 通所施設 5所 (累計17所) — 災害時要配慮者支援システム	たすけあいネットワーク(地域の手) 新規登録1,500人 (累計10,500人) 福祉救護所 新規指定 入所施設 1所 通所施設 1所 (累計19所) 民間通所施設との 連携の検討 災害時要配慮者支援 システム運用	たすけあいネットワーク(地域の手) 新規登録1,500人 (累計11,500人) 福祉救護所 新規指定 入所施設 2所 通所施設 1所 (累計22所) 民間通所施設との 連携の検討 災害時要配慮者支援 システム運用	たすけあいネットワーク(地域の手) 新規登録1,500人 (累計12,500人) 福祉救護所 新規指定 入所施設 2所 通所施設 1所 (累計25所) 民間通所施設との 連携の実施 災害時要配慮者支援 システム運用	たすけあいネットワーク(地域の手) 新規登録4,500人 (累計12,500人) 福祉救護所 新規指定 入所施設 5所 通所施設 3所 (累計25所) 民間通所施設との 連携 検討・実施 災害時要配慮者支援 システム運用
	経費(百万円)	10	14	14	38

3 権利擁護事業の利用促進

高齢や障害により判断能力が十分でない方が、地域で安心して暮らし続けられるように成年後見センターの運営支援や成年後見制度の活用を促進します。また、社会福祉協議会が実施している「あんしんサポート事業」の支援を行います。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	成年後見センターの運営支援 手続き支援件数 950件	成年後見センターの運営支援 手続き支援件数 1,000件	成年後見センターの運営支援 手続き支援件数 1,100件	成年後見センターの運営支援 手続き支援件数 1,200件	成年後見センターの運営支援 手続き支援件数 3,300件
	成年後見制度の活用 区長申し立て件数 25件	成年後見制度の活用促進 区長申し立て件数 40件	成年後見制度の活用促進 区長申し立て件数 40件	成年後見制度の活用促進 区長申し立て件数 40件	成年後見制度の活用促進 区長申し立て件数 120件
	日常生活自立支援事業(あんしんサポート) 契約件数 165件	日常生活自立支援事業(あんしんサポート)の充実支援 契約件数 170件	日常生活自立支援事業(あんしんサポート)の充実支援 契約件数 170件	日常生活自立支援事業(あんしんサポート)の充実支援 契約件数 170件	日常生活自立支援事業(あんしんサポート)の充実支援 契約件数 170件
経費(百万円)		32	34	34	100



杉並区成年後見センター